

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 裕
【本店の所在の場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06-6267-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 中井 良雄
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 榎原支店 （奈良県榎原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	5,492	4,735	10,145
純営業収益 (百万円)	5,399	4,715	10,027
経常利益 (百万円)	529	139	511
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	754	152	912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	509	△60	130
純資産額 (百万円)	25,463	24,726	25,081
総資産額 (百万円)	48,598	34,510	33,113
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	15.12	3.07	18.31
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.2	60.9	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,120	4,286	797
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	523	52	1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△936	△298	△937
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (百万円)	7,553	10,968	6,927

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.04	2.48

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、平成28年9月5日付で、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社が当社のその他の関係会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社と丸八証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、両社の完全親会社を設立することについて合意し、平成25年11月に「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。その後、当初の予定を延期いたしましたが、引き続き経営統合に向けた準備を進めております。その一環として、両社は、平成27年8月より、両社の取締役が参加する合同会議を定期的に開催して、経営環境、市場環境に係る認識の共有や注力商品の共通化を進めるとともに、平成28年3月には、当社と同様の営業支援システムを導入するなど、グループとしてのシナジーを高め、両社のさらなる企業価値向上を図るべく連携を深めております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、英国のEU離脱問題による世界経済への影響や、中国をはじめとした新興国経済の減速への警戒感などから、先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間のわが国株式市場では、日経平均株価は16,719円でスタートし、4月1日に発表された日銀短観における企業の景況感の悪化や、原油安、円高の進行により、4月8日には15,471円まで下落しました。4月中旬以降は、原油価格の上昇や円高基調の落ち着きから戻りを試す展開となり、日銀による追加緩和への期待の高まりなどから、4月25日には17,600円台をつけましたが、4月28日に追加金融緩和が見送られると、106円台まで急速に円高が進行したため、5月2日には再び16,000円を割り込みました。その後、円高の勢いが和らいだことで株価は持ち直し、消費税率引上げ再延期や経済対策への期待感が相場を下支えたものの、企業決算発表が外需株を中心に業績悪化が懸念される内容であったことから、売り買いが交錯する展開となり、日経平均株価は16,000円台後半で推移し、6月1日に消費税増税延期が正式に表明され、期待された経済対策の具体策がなかったことが株式市場の失望を招き再び円高が進行したため、国内株式市場は下落基調となりました。その後も、英国のEU離脱への懸念から円高が進む中で国内株式市場は続落し、6月24日に英国の国民投票でEU離脱派の勝利が決定的となると、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まったため、一時99円台まで円高が加速し、企業業績の下方修正懸念から国内株式市場は急落し、15,000円を割り込みました。

7月に入っても、英国のEU離脱による欧州経済悪化懸念から、15,000円台での下値を模索する動きとなりましたが、7月8日に発表された米国雇用統計の改善を好感して米国株式市場が上昇したことで、国内株式市場も上昇する展開となり、7月10日の参議院選挙での与党の圧勝による今後の大規模な経済対策への期待の高まりから、7月21日には17,000円台目前まで上昇しました。7月末の日銀の金融政策決定会合では、市場が期待する大規模な金融緩和策が発表されなかったことで国内株式市場は下落し、一時16,000円を割り込んだ後、8月5日に発表された米国雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて反発したものの、8月26日のイエレンFRB議長の講演を控えて様子見ムードが広がったことから、国内株式市場は上値の重い展開が続きました。8月26日のイエレンFRB議長の講演で早期利上げ観測が強まると、円安が進行したことで、9月上旬に日経平均株価は再び17,000円台まで上昇しましたが、その後、米国の雇用統計などの経済指標が市場予想を下回ったことを受けて、9月の利上げ観測が後退したため、国内株式市場も軟調な展開となり、9月下旬に開催された日銀の金融政策決定会合において、イールドカーブ・コントロールを含む新たな金融政策を決定したことや、OPECの減産合意報道などを受けて上昇する局面もあったものの、欧州の一部銀行の経営に対する不安の広がりなどから方向感に乏しい展開となり、日経平均株価は16,449円で当第2四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは、全役職員で行動の変化を起こし、中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取り組んでおります。こうした中、当第2四半期連結累計期間は、主力である株式委託売買業務に加えて、信託報酬による収益安定化を目指し、顧客ニーズに対応した投資信託の販売に注力するとともに、営業基盤の拡大を図るため、金融商品仲介ビジネスの強化を積極的に推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は47億35百万円（前年同期比86.2%）、純営業収益は47億15百万円（同87.3%）となりました。一方、販売費・一般管理費は46億3百万円（同93.2%）となり、営業利益は1億11百万円（同24.3%）、経常利益は1億39百万円（同26.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億52百万円（同20.3%）となりました。

なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

内訳につきましては、以下のとおりであります。

① 純営業収益の分析

・受入手数料

当第2四半期連結累計期間における受入手数料の科目別内訳としましては、以下のとおりであります。

ア. 委託手数料

「委託手数料」は、株券の委託手数料が13億40百万円（前年同期比76.8%）と受益証券の委託手数料が2億95百万円（同25.6%）と減少したことにより16億35百万円（同56.4%）となりました。

イ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、21百万円（前年同期比81.6%）となりました。

ウ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの減少により7億73百万円（前年同期比45.0%）となりました。

エ. その他の受入手数料

「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料などであり、4億49百万円（前年同期比70.6%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、59百万円の損失（前年同期は43百万円の利益）となり、債券等のトレーディング損益は、17億59百万円の利益（前年同期は1億59百万円の損失）となりました。その結果、「トレーディング損益」の合計は17億円の利益（前年同期は1億16百万円の損失）となりました。

・金融収支

主に信用取引の減少により金融収益は1億54百万円（前年同期比47.2%）、金融費用は20百万円（同22.4%）となりました。その結果、差引「金融収支」は1億33百万円の利益（同57.0%）となりました。

② 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、46億3百万円（前年同期比93.2%）となりました。主な内訳は、取引関係費7億4百万円（同82.3%）、人件費25億21百万円（同93.8%）、不動産関係費4億49百万円（同102.7%）、事務費7億31百万円（同94.5%）等であります。

③ 営業外損益

営業外収益は34百万円（前年同期比47.8%）となりました。主な内訳は、受取配当金13百万円（同66.2%）等があります。一方、営業外費用は5百万円（同690.9%）となりました。その結果、差引「営業外損益」は28百万円の利益（同40.4%）となりました。

④ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により73百万円（前年同期比9.5%）となりました。一方、特別損失は4百万円（同118.6%）となり、その結果、差引「特別損益」は68百万円の利益（同8.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億96百万円増加し、345億10百万円となりました。主な増減要因は、信用取引資産が19億35百万円、預託金が9億6百万円減少したものの、現金・預金が40億36百万円増加したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ17億51百万円増加し、97億83百万円となりました。主な増減要因は、受入保証金が7億91百万円減少したものの、信用取引負債が14億24百万円、預り金が12億27百万円増加したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円減少し、247億26百万円となりました。主な増減要因は、剰余金の配当2億49百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億86百万円の収入超過（前年同期は21億20百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億8百万円の計上に加え、約定見返勘定が増加し8億34百万円、受入保証金が減少し7億91百万円の支出となった一方で、信用取引資産の減少により19億35百万円、立替金及び預り金の増加により12億28百万円の収入となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の収入超過（前年同期は5億23百万円の収入超過）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出61百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入58百万円、有形固定資産の売却による収入84百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円の支出超過（前年同期は9億36百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額2億49百万円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末残高に比べ、40億40百万円増加し、109億68百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	271,000,000
計	271,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,875,000	49,875,000	非上場 非登録	単元株式数 1,000株
計	49,875,000	49,875,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	49,875,000	—	8,831,125	—	5,006,458

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6-2	14,550	29.17
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1丁目1	13,450	26.96
株式会社レオパレス21	東京都中野区本町2丁目54-11	3,000	6.01
エース証券従業員持株会	大阪市中央区本町2丁目6-11	2,826	5.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,841	3.69
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	975	1.95
静岡信用金庫	静岡市葵区相生町1-1	619	1.24
株式会社杉村倉庫	大阪市港区福崎1丁目1-57	532	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	393	0.78
株式会社アスク	東京都中央区銀座8丁目14-14	350	0.70
エースコック株式会社	大阪府吹田市江坂町1丁目12-40	350	0.70
株式会社グリムス	東京都品川区東品川2丁目2-4	350	0.70
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2丁目28-1	350	0.70
宮澤栄一	東京都港区	350	0.70
計	—	39,938	80.07

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)が保有する当社株式は、預金保険機構が、株式会社新生銀行(株式数381千株)及び株式会社あおぞら銀行(株式数12千株)より譲渡を受けて保有するものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,827,000	49,827	—
単元未満株式	普通株式 35,000	—	—
発行済株式総数	49,875,000	—	—
総株主の議決権	—	49,827	—

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2丁目6-11	13,000	—	13,000	0.03
計	—	13,000	—	13,000	0.03

(注) 平成28年9月30日現在における当社の保有自己株式数は13,397株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品本部長	取締役	商品本部長 商品企画部長	細井 朗	平成28年7月1日

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、金融商品取引業を営んでおります提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社（丸八証券株式会社）については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	委託手数料	1,042	0	1,061	—	2,105
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	26	—	—	—	26
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	—	0	1,183	—	1,183
	その他の受入手数料	8	0	471	15	494
	計	1,078	0	2,716	15	3,810
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	委託手数料	1,006	0	249	—	1,255
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	21	—	—	—	21
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	703	—	703
	その他の受入手数料	5	0	345	20	371
	計	1,033	0	1,297	20	2,351

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日			当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	△91	1	△90	△27	—	△27
債券等・その他のトレーディング損益	△150	△24	△174	1,309	4	1,314
計	△242	△22	△265	1,282	4	1,286

(3) 自己資本規制比率

区分		前第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		19,279	19,514
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	△164	△447
	金融商品取引責任準備金	49	49
	一般貸倒引当金	—	—
計 (B)		△114	△397
控除資産 (C)		4,594	4,316
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		14,570	14,800
リスク相当額	市場リスク相当額	214	58
	取引先リスク相当額	516	200
	基礎的リスク相当額	1,833	1,714
計 (E)		2,565	1,973
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		567.8	749.9

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は652百万円、月末最大額は832百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は403百万円、月末最大額は516百万円であります。

また、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は201百万円、月末最大額は427百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は200百万円、月末最大額は223百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

① 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	182,190	113,000	295,191
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	155,563	52,705	208,268

イ. 債券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	39	11,349	11,389
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	110	33,395	33,505

ウ. 受益証券

期別	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	176,589	37,619	214,208
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	47,096	31,496	78,592

エ. その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	5,560	—	5,560
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	982	—	982

② 証券先物取引等の状況

ア. 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	—	143,095	1,063	—	144,158
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	—	171,566	1,144	5,403	178,114

イ. 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	国内株券	337	337	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	337	337	—	—	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	国内株券	457	457	—	—	—	—	—
	外国株券	—	—	—	—	—	—	—
	合計	457	457	—	—	—	—	—

② 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	国債証券	—	—	—	4	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	19	100	—
	合計	—	—	—	4	19	100	—
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	国債証券	—	—	—	24	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	50	—
	合計	—	—	—	24	—	50	—

③ 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	株式投信	—	—	—	50,200	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	109,441	—	—	—
	外国投信	—	—	—	494	—	—	—
	合計	—	—	—	160,136	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	株式投信	—	—	—	30,712	—	—	—
	公社債投信	—	—	—	79,632	—	—	—
	外国投信	—	—	—	173	—	—	—
	合計	—	—	—	110,519	—	—	—

④ その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
当第2四半期累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,179,626	11,216,194
預託金	6,684,148	5,777,307
顧客分別金信託	6,665,017	5,759,021
その他の預託金	19,131	18,286
トレーディング商品	893,660	671,250
商品有価証券等	893,660	671,250
デリバティブ取引	—	—
約定見返勘定	77,323	912,026
信用取引資産	12,550,386	10,615,136
信用取引貸付金	12,455,603	10,446,599
信用取引借証券担保金	94,783	168,537
繰延税金資産	232,178	190,783
その他の流動資産	859,271	729,411
貸倒引当金	△182	△118
流動資産計	28,476,413	30,111,992
固定資産		
有形固定資産	977,857	917,850
建物及び構築物（純額）	※2 434,633	※2 404,437
器具備品（純額）	※2 187,996	※2 178,698
土地	333,334	278,610
その他（純額）	※2 21,892	※2 56,104
無形固定資産	38,331	37,478
ソフトウェア	5,384	4,532
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	3,621,368	3,443,018
投資有価証券	※1 672,449	※1 632,730
長期貸付金	19,313	21,283
退職給付に係る資産	1,262,266	1,282,189
長期差入保証金	1,597,554	1,439,631
その他	432,783	430,180
貸倒引当金	△362,998	△362,997
固定資産計	4,637,557	4,398,348
資産合計	33,113,971	34,510,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	—
商品有価証券等	—	—
デリバティブ取引	—	—
信用取引負債	2,101,024	3,525,093
信用取引借入金	1,880,145	3,186,310
信用取引貸証券受入金	220,879	338,783
預り金	2,723,896	3,951,601
顧客からの預り金	2,224,181	2,588,766
その他の預り金	499,714	1,362,834
受入保証金	1,396,077	604,565
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	199,088	191,400
賞与引当金	368,000	359,000
役員賞与引当金	—	18,000
その他の流動負債	481,221	390,407
流動負債計	7,389,308	9,160,068
固定負債		
繰延税金負債	284,634	269,273
退職給付に係る負債	95,466	69,939
その他の固定負債	190,647	216,715
固定負債計	570,748	555,927
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 72,028	※3 67,750
特別法上の準備金計	72,028	67,750
負債合計	8,032,085	9,783,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,338	5,025,338
利益剰余金	7,635,225	7,538,802
自己株式	△2,904	△2,904
株主資本合計	21,488,784	21,392,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,497	34,023
土地再評価差額金	△669,094	△669,094
退職給付に係る調整累計額	256,785	248,823
その他の包括利益累計額合計	△312,810	△386,247
新株予約権	190,550	189,726
非支配株主持分	3,715,361	3,530,752
純資産合計	25,081,886	24,726,593
負債・純資産合計	33,113,971	34,510,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,281,067	2,880,664
委託手数料	2,899,578	1,635,729
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	26,509	21,642
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,717,396	773,328
その他の受入手数料	637,583	449,963
トレーディング損益	△116,365	1,700,447
金融収益	327,474	154,624
営業収益計	5,492,176	4,735,735
金融費用	92,507	20,732
純営業収益	5,399,668	4,715,003
販売費・一般管理費	4,941,078	4,603,771
取引関係費	855,628	704,217
人件費	2,688,916	2,521,915
不動産関係費	437,818	449,699
事務費	773,801	731,197
減価償却費	40,681	44,680
租税公課	72,472	85,903
その他	71,760	66,156
営業利益	458,590	111,231
営業外収益	72,005	34,425
受取配当金	21,122	13,984
受取保険金	7,722	8,829
受取事務手数料	4,980	4,980
受取利息	373	253
投資事業組合運用益	32,228	—
その他	5,578	6,378
営業外費用	825	5,702
投資事業組合運用損	—	1,522
固定資産除却損	320	1,332
貸倒引当金繰入額	322	—
雑損失	—	1,581
その他	181	1,266
経常利益	529,770	139,954
特別利益		
投資有価証券売却益	766,745	57,884
固定資産売却益	—	10,214
金融商品取引責任準備金戻入	—	4,277
新株予約権戻入益	721	824
特別利益計	767,466	73,200
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	3,000
投資有価証券評価損	552	1,999
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,661	—
特別損失計	4,214	4,999
税金等調整前四半期純利益	1,293,022	208,154
法人税、住民税及び事業税	260,726	133,471
法人税等調整額	121,451	59,224
法人税等合計	382,177	192,695
四半期純利益	910,845	15,458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	156,651	△137,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	754,193	152,884

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	910,845	15,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△410,543	△67,665
退職給付に係る調整額	8,702	△7,962
その他の包括利益合計	△401,841	△75,628
四半期包括利益	509,003	△60,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,973	79,448
非支配株主に係る四半期包括利益	150,029	△139,618

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,293,022	208,154
減価償却費	40,681	44,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,794	△64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102,000	△9,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,000	18,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,213	△25,527
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,885	△31,380
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	3,661	△4,277
受取利息及び受取配当金	△22,591	△23,137
支払利息	7,374	896
投資事業組合運用損益 (△は益)	△32,228	1,522
投資有価証券売却損益 (△は益)	△766,745	△57,884
新株予約権戻入益	△721	△824
投資有価証券評価損益 (△は益)	552	1,999
トレーディング商品の増減額	2,787,559	222,409
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△2,655,916	△834,702
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,214
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△1,001,561	1,935,249
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△5,549	1,424,069
立替金及び預り金の増減額	2,606,290	1,228,125
預託金の増減額 (△は増加)	540,225	906,841
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,160,975	△791,511
差入保証金の増減額 (△は増加)	△440,524	148,987
その他	△383,538	72,516
小計	3,049,500	4,424,929
利息及び配当金の受取額	22,595	23,151
利息の支払額	△7,340	△910
その他	21,223	1,380
法人税等の支払額	△965,505	△161,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,120,473	4,286,620

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,000	△130,000
定期預金の払戻による収入	30,000	130,000
有形固定資産の売却による収入	—	84,969
有形固定資産の取得による支出	△45,835	△38,377
無形固定資産の取得による支出	△386	—
長期差入保証金の差入れによる支出	△1,463	△1,530
長期差入保証金の回収による収入	710	8,382
投資事業組合からの分配による収入	162,452	—
投資有価証券の取得による支出	△600	△61,610
投資有価証券の売却による収入	504,626	58,257
その他預金の増減額（△は増加）	△4,002	4,277
その他	7,596	△1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,098	52,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△340	—
配当金の支払額	△498,646	△249,308
非支配株主への配当金の支払額	△134,331	△42,210
その他	△3,237	△6,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936,555	△298,172
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,707,016	4,040,845
現金及び現金同等物の期首残高	5,846,246	6,927,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,553,262	※ 10,968,443

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,959,600千円	2,369,023千円

※ 3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金勘定	7,803,302千円	11,216,194千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△180,000	△180,000
金融商品取引責任準備金(預金)	△70,039	△67,750
現金及び現金同等物	7,553,262	10,968,443

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	498,646	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	249,308	5	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．を参照ください）。

前連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,179,626	7,179,626	—
(2) 預託金	6,684,148	6,684,148	—
(3) 約定見返勘定	77,323	77,323	—
(4) 信用取引資産	12,550,386	12,550,386	—
① 信用取引貸付金	12,455,603	12,455,603	—
② 信用取引借証券担保金	94,783	94,783	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	893,660	893,660	—
② その他有価証券	320,182	320,182	—
資産計	27,705,328	27,705,328	—
(1) 信用取引負債	2,101,024	2,101,024	—
① 信用取引借入金	1,880,145	1,880,145	—
② 信用取引貸証券受入金	220,879	220,879	—
(2) 預り金	2,723,896	2,723,896	—
(3) 受入保証金	1,396,077	1,396,077	—
(4) 短期借入金	120,000	120,000	—
負債計	6,340,998	6,340,998	—
デリバティブ取引	—	—	—

当第２四半期連結会計期間（平成28年９月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,216,194	11,216,194	—
(2) 預託金	5,777,307	5,777,307	—
(3) 約定見返勘定	912,026	912,026	—
(4) 信用取引資産	10,615,136	10,615,136	—
① 信用取引貸付金	10,446,599	10,446,599	—
② 信用取引借証券担保金	168,537	168,537	—
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
① 売買目的有価証券	671,250	671,250	—
② その他有価証券	227,722	227,722	—
資産計	29,419,638	29,419,638	—
(1) 信用取引負債	3,525,093	3,525,093	—
① 信用取引借入金	3,186,310	3,186,310	—
② 信用取引貸証券受入金	338,783	338,783	—
(2) 預り金	3,951,601	3,951,601	—
(3) 受入保証金	604,565	604,565	—
(4) 短期借入金	120,000	120,000	—
負債計	8,201,260	8,201,260	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）を参照ください。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（有価証券及びデリバティブ取引の状況）2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) ② その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
① 非上場株式	192,538	190,538
② 投資事業有限責任組合等への出資	159,728	214,470

上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	233,677	81,277	152,400
	小計	233,677	81,277	152,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	86,505	96,987	△10,482
	小計	86,505	96,987	△10,482
合計		320,182	178,264	141,917

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え るもの	株式	142,547	80,903	61,643
	小計	142,547	80,903	61,643
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え ないもの	株式	85,175	96,987	△11,812
	小計	85,175	96,987	△11,812
合計		227,722	177,891	49,831

2. デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円12銭	3円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	754,193	152,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	754,193	152,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,864	49,861
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

エース証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 雄一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。